

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,197,920	流動負債	2,010,405
現金及び預金	217,358	買掛金	763,451
売掛金	56,333	未払金	1,016,501
商品	597,030	未払法人税等	27,322
貯蔵品	3,715	未払事業所得税	13,881
未収金	365,721	未払費用	53,232
未収消費税等	42,179	預り金	13,461
短期貸付金	750,965	前受金	20,240
前払金	81,513	賞与引当金	91,779
繰延税金資産	70,394	その他	10,535
その他	15,542		
貸倒引当金	△ 2,833		
固定資産	2,526,734	固定負債	485,035
有形固定資産	1,844,282	退職給付引当金	303,146
建物	1,465,926	役員退職慰労引当金	26,838
構築物	15,890	資産除去債務	88,966
機械装置	2,396	その他	66,085
工具器具備品	332,618		
土地	27,001		
その他	449		
無形固定資産	108,496	負債合計	2,495,441
のれん	9,520	(純資産の部)	
借地権	57,991	株主資本	2,229,214
ソフトウェア	30,598	資本金	500,000
その他	10,386	資本剰余金	193,468
		その他資本剰余金	193,468
投資その他の資産	573,954	利益剰余金	1,535,745
差入保証金	326,228	利益準備金	33,327
長期前払費用	142,729	その他利益剰余金	1,502,418
繰延税金資産	102,576	繰越利益剰余金	1,502,418
その他	2,920		
貸倒引当金	△ 500		
		純資産合計	2,229,214
資産合計	4,724,655	負債・純資産合計	4,724,655

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,204,195
売 上 原 価		11,608,773
売 上 総 利 益		6,595,422
販売費及び一般管理費		6,130,923
営 業 利 益		464,498
営業外収益		
受 取 利 息	745	
そ の 他	6,472	7,217
営業外費用		
支 払 利 息	187	
そ の 他	1,808	1,996
経 常 利 益		469,720
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	1,717	
固 定 資 産 除 却 損	27,194	
固 定 資 産 撤 去 工 事 費	85,709	
減 損 損 失	68,280	
そ の 他	1,957	184,859
税 引 前 当 期 純 利 益		284,860
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		74,927
法 人 税 等 調 整 額		26,355
当 期 純 利 益		183,578

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法(建物及び附属設備以外は定率法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,772,164 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 138,570 千円

長期金銭債権 1,716 千円

短期金銭債務 201,924 千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生
の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損であります。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、残額を繰延税金資産に計上しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月
29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28
年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%及び32.0
%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは
30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,459千円減少し、当
事業年度に計上された法人税等調整額が10,459千円増加しております。

Ⅳ 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親 会 社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	849,623	未払金	58,381
					前払金	48,695
					差入保証金	1,716
兄 弟 会 社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	237,247	未払金	9,952
					未収金	79,383
					差入保証金	166,195
社	(株)北海道ジェイ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	2,570,829	短期貸付金	750,965
					北海道ジェイ・アール 都市開発(株)	0%

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は北海道旅客鉄道(株)における「駅舎等の貸付及び構内
営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ジェイ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は北海道旅客鉄道(株)グループのC
MSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ジェイ・
アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。
- (注4) 北海道ジェイ・アール都市開発(株)との取引条件は一般の条件と同様であります。

Ⅴ 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 206,408円70銭
- 1株当たり当期純利益 16,997円97銭